

令和8年度 事業計画

自 令和 8年 4月 1日

至 令和 9年 3月 31日

I 基本方針

山口県における労働災害の発生状況は、死亡災害が前年に比べ減少に至っておらず、休業4日以上の死傷災害も増加傾向にある。その内訳は「転倒」や「動作の反動等」が多くを占めており、第14次労働災害防止計画の折り返しとなる今年度は、誰もが安全で健康に働ける職場環境の実現に向けた取組の強化が急務となっている。

また、気候変動の影響で深刻化する熱中症の対策については、改正労働安全衛生規則に基づく重篤化防止措置の徹底が不可欠であるほか、自律的な化学物質管理の運用も引き続き着実に深化させていく必要がある。さらに、令和7年5月に公布された改正労働安全衛生法等により、高年齢労働者への対策が努力義務化され、個人事業者等に対する安全対策も強化された。加えて、労働者数50人未満の事業場に対するストレスチェックの義務化も盛り込まれており、これらの新たなルールへの着実な対応が求められている。

働き方に関しては、過労死等の労災認定件数が増加傾向にある中、建設・物流・医師等への時間外労働上限規制（2024年問題）への対応は定着しつつあるが、長時間労働の是正をはじめとする働き方の見直しは、自社のみならずサプライチェーン全体で取り組むべき重要課題である。

当協会は、こうした社会情勢を踏まえ、本年度も各種法定講習の安定的な開催と質の向上を図るとともに、行政の動向や会員ニーズを的確に捉えたタイムリーな研修会等を実施する。また、併せて機関誌「山口労基」、ニュースレター、ホームページ等を活用し、創意工夫を凝らした情報発信に努めることで、会員サービスのさらなる向上に尽力する。

1 実施事業（公益目的支出計画における実施事業）

(1) 労働災害防止活動

① 産業安全衛生大会

労働災害の防止と健康の保持増進等、労働安全衛生意識の高揚を図ることを目的として10月8日に山口県産業安全衛生大会を開催する。また、徳山地区、宇部・小野田地区、防府・山口地区においても地区産業安全衛生大会を開催する。

② 安全衛生研修会等

全国安全週間及び全国労働衛生週間時期に安全衛生水準の向上を目的とした事業として安全衛生(安全又は衛生)研修(研究)会を開催する。

③ 特定の課題に対応した研修会等の開催

会員の要望や情勢等を踏まえ、特定の課題に対応した研修会等を開催する。

(2) 労働条件確保等事業

労働条件の確保・改善に係る知識の習得並びに働き方改革に関する情報提供等のため、労務研修(研究)会を開催する。

(3) 普及啓発・広報活動事業

① 労働基準法等関係法令の普及啓発等に関する事業を推進する。

② 労働安全衛生法等関係法令の普及啓発等に関する事業を推進する。

③ その他、関係法令等の普及啓発等に関する事業を推進する。

④ 「山口労基」やニュースレター及び当協会のホームページを通じて情報発信に努める。

2 技能講習・安全衛生教育等事業

- (1) 登録教習機関として登録を受けている技能講習及び養成講習を行う。
- (2) 労働安全衛生法の規定に基づく安全管理者選任時研修並びに各種教育に関する指針等による各種講習会・研修会を行う。
- (3) 労働安全衛生法の規定に基づく「特別教育」及び「職長等教育」を行う。
- (4) 労働安全衛生法に基づく免許試験受験者のための受験準備講習を行う。
- (5) 危険予知訓練(K Y T & R A)研修及びリーダー育成研修を行う。

3 運営及び基盤の強化

- (1) 会員サービスの向上とこれによる会員拡大
- (2) 一般社団法人としての適性な協会運営と支部活動の活性化
- (3) 東部教習所、西部教習所の適正な業務運営と効率的な業務の推進
- (4) 各種講師の育成
- (5) 安全衛生講習等の一層の質的向上

4 山口地区出張特別試験の実施

労働安全衛生法に基づく各種免許試験のうち、次の種目について9月にYMfg維新セミナーパークにおいて当協会の設営で(公財)安全衛生技術試験協会中国四国安全衛生技術センターによる出張特別試験を実施する。

- | | | |
|------------|------------------------|-------|
| ① 第一種衛生管理者 | ⑤ ボイラー整備士 | ⑨ 潜水士 |
| ② 第二種衛生管理者 | ⑥ クレーン・デリック運転士（クレーン限定） | |
| ③ 一級ボイラー技士 | ⑦ 移動式クレーン運転士 | |
| ④ 二級ボイラー技士 | ⑧ エックス線作業主任者 | |

5 関係団体等との積極的連携

- (1) 中央労働災害防止協会の事業運営に協力する。
- (2) 他の災害防止団体の事業運営に協力し、連携強化を図る。

6 諸会議

- (1) 定時社員総会（6月）
- (2) 定例理事会（5月、6月、11月、3月）
- (3) 安全衛生・労務専門部会合同会議（8月、3月）
- (4) その他関係団体との業務連絡会議（随時）

7 他機関の組織としての活動

- (1) (公社)全国労働基準関係団体連合会山口県支部として、同法人が受託した事業の実施などを通じて、労働環境の改善に資する事業を行う。
- (2) 山口県産業医会の事務局として、産業医活動の促進に資する取組みを行う。
- (3) 山口県衛生管理者協議会の事務局として、事業場における衛生管理水準の向上に資する取組みを行う。

II 具体的事業計画

1 実施事業（公益目的支出計画実施事業）

(1) 労働災害防止活動

項 目		実施予定月
衛生大会 産業安全	徳山地区産業安全衛生大会	6月
	宇部・小野田地区産業安全衛生大会	7月
	防府・山口地区安全衛生大会	9月
	山口県産業安全衛生大会	10月
安全衛生研修会等	安全研修会（岩国地区）	6月
	全国安全週間行事説明会（防府・山口地区）	6月
	全国安全週間講習会（萩地区）	6月
	安全研修会（下松地区）	7月
	衛生研修会（岩国地区）	9月
	労働衛生講習会（徳山地区）	9月
	安全衛生研修会（下関地区）	9月
	全国労働衛生週間講習会（萩地区）	9月
安全衛生研究会（宇部・小野田地区）	10月	

(2) 労働条件確保等事業

項 目		実施予定月
労務研修会等	労務講習会（徳山地区）	11月
	労務研修会（下関地区）	11月
	労務研修会（岩国地区）	2月
	労務研修会（下松地区）	2月
	労務研修会（防府・山口地区）	2月
	労務研究会（宇部・小野田地区）	2月

(3) 普及啓発・広報活動事業

- ① 労働基準法等関係法令の普及啓発及び指導に関する事業の実施
- ② 労働安全衛生法等関係法令の普及啓発及び指導に関する事業の実施
- ③ 機関紙「山口労基」及び各種資料の配布等による広報活動に関する事業の実施

2 講習・教育等事業

(1) 技能講習（労働安全衛生法第14条、第61条）

講習名	計画回数			受講予定(見込)者数		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
玉掛け	42	47	-5	1,720	1,810	-90
ガス溶接	16	16	0	590	590	0
フォークリフト運転	44	41	3	1,530	1,550	-20
床上操作式クレーン運転	19	21	-2	760	760	0
小型移動式クレーン運転	13	13	0	380	410	-30
小計	134	138	-4	4,980	5,120	-140
プレス機械作業主任者	1	1	0	60	60	0
乾燥設備作業主任者	2	2	0	150	150	0
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	19	20	-1	1,330	1,350	-20
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	20	20	0	1,330	1,350	-20
有機溶剤作業主任者	16	16	0	1,270	1,300	-30
石綿作業主任者	4	4	0	260	260	0
鉛作業主任者	1	1	0	30	30	0
金属アーク溶接等作業主任者限定	2	2	0	40	60	-20
小計	65	66	-1	4,470	4,560	-90
合計	199	204	-5	9,450	9,680	-230

(2) 養成講習（労働安全衛生法第12条の2）

講習名	計画回数			受講予定(見込)者数		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
安全衛生推進者	3	3	0	120	110	10
衛生推進者	1	1	0	30	30	0
合計	4	4	0	150	140	10

(3) 特別教育（労働安全衛生法第59条）

教育名	計画回数			受講予定(見込)者数		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
産業用ロボット教示等業務	1	1	0	80	80	0
動力プレス金型等取付等業務	1	1	0	50	50	0
高圧・特別高圧電気取扱業務	1	1	0	80	80	0
低圧電気取扱業務	14	15	-1	500	550	-50
特定粉じん作業	6	5	1	230	230	0
廃棄物焼却施設業務	1	1	0	20	30	-10
自由研削といし取替等業務	13	14	-1	440	480	-40
アーク溶接等業務	9	14	-5	310	430	-120
クレーン運転業務(5トン未満)	17	19	-2	610	650	-40
フルハーネス型墜落制止用器具使用作業	32	31	1	970	990	-20
合計	95	102	-7	3,290	3,570	-280

(4) 安全衛生教育（労働安全衛生法第11条、第19条の2及び第60条、第60条の2に基づく指針等）

教 育 名	計 画 回 数			受 講 予 定 (見 込) 者 数		
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
安全管理者選任時研修	4	4	0	210	210	0
化学物質管理者講習に準ずる講習	4	4	0	180	200	-20
化学物質管理者専門的講習	5	5	0	150	150	0
保護具着用管理責任者教育	6	6	0	380	300	80
職長等教育(職長・安全衛生責任者教育を含む)	43	48	-5	1,490	1,680	-190
安全管理者能力向上教育(定期又は随時)	1	1	0	20	20	0
衛生管理者能力向上教育(初任時)	1	1	0	20	20	0
製造業における職長等能力向上教育(職長・安全衛生責任者能力向上教育を含む)	5	5	0	130	120	10
フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	1	1	0	30	30	0
有機溶剤業務従事者労働衛生教育	1	1	0	40	40	0
合 計	71	76	-5	2,650	2,770	-120

(5) 受験準備講習（免許試験に対応）

講 習 名	計 画 回 数			受 講 予 定 (見 込) 者 数		
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
クレーン運転士	1	1	0	20	30	-10
第一種衛生管理者	2	2	0	110	120	-10
エックス線作業主任者	1	1	0	40	40	0
合 計	4	4	0	170	190	-20

(6) 自主的労働災害防止活動による講習、研修

講 習 名	計 画 回 数			受 講 予 定 (見 込) 者 数		
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
危険予知訓練リーダー研修会	2	2	0	50	50	0
危険予知訓練／リスクアセスメント研修会	9	9	0	240	240	0
合 計	11	11	0	290	290	0

(7) 総 計

講 習 ・ 教 育 等 事 業	計 画 回 数			受 講 予 定 (見 込) 者 数		
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
合 計	384	401	-17	16,000	16,640	-640